

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目15番4号
【電話番号】	03(5159)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目15番4号
【電話番号】	03(5159)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	5,431,065	4,997,463	1,691,346	1,651,793	6,888,267
経常利益(千円)	525,216	732,346	71,184	246,221	521,772
四半期(当期)純損益(千円) (は損失)	48,664	413,765	180,084	145,580	24,153
純資産額(千円)	-	-	14,539,090	14,494,546	14,510,115
総資産額(千円)	-	-	18,071,771	17,865,650	18,116,381
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,057.64	1,054.41	1,055.54
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)(は損失)	3.54	30.10	13.09	10.59	1.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	80.5	81.1	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,355,124	526,526	-	-	1,441,421
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	124,454	3,375	-	-	93,778
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	278,890	481,396	-	-	278,898
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,097,838	4,209,319	5,220,041
従業員数(人)	-	-	269	156	245

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高に消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	156	(79)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において95名減少しましたのは、自然退職及びリゾート事業のホテル運営を外部に委託し、従業員も同時に転籍させたこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	76	(3)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、契約及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
アート関連事業(千円)	207,179	78.2
リゾート事業(千円)	54,768	85.5
健康産業事業(千円)	25,315	166.6
合計(千円)	287,263	83.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約状況

当第3四半期連結会計期間の契約状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	契約高(千円)	前年同四半期比 (%)	契約残高(千円)	前年同四半期比 (%)
アート関連事業	944,476	101.2	842,418	104.8
金融サービス事業	155,877	146.3	1,476,281	82.2
リゾート事業	209,700	72.8	-	-
健康産業事業	168,742	110.4	-	-
消去又は全社	3,419	475.0	-	-
合計	1,475,377	99.6	2,318,699	89.2

- (注) 金融サービス事業の契約高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	1,052,031	103.1
金融サービス事業(千円)	224,738	97.7
リゾート事業(千円)	209,700	72.8
健康産業事業(千円)	168,742	110.4
消去又は全社(千円)	3,419	475.0
合計(千円)	1,651,793	97.7

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社及び当社子会社であるタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社は、平成21年11月5日開催の取締役会決議に基づき、株式会社星野リゾートと、「タラサ志摩ホテル&リゾート」の運営委託に関する契約書を締結しました。なお、運営委託開始日は、平成21年12月1日であります。

(1) 運営委託業務の内容

「タラサ志摩ホテル&リゾート」のホテル・リゾート運営業務

(2) 運営委託業務の詳細

営業、広報広告

料飲事業、ブライダル事業

ハウスキーピング、施設管理、エネルギー関連、環境衛生

市場調査・マーケティング

情報システム・ホームページ管理

法務、経理

スタッフ教育

なお、平成21年12月1日付をもって「タラサ志摩ホテル&リゾート」に在籍する従業員は、株式会社星野リゾートの100%子会社である有限会社志摩ホテルマネージメントに転籍しました。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、輸出環境の好転や政府の経済対策等により、一部で景気の持ち直し基調が見られたものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費は引き続き低迷した状況で推移いたしました。このような状況のもと、当社グループは、当社の原点に立ち返ったアート中心の営業施策を展開し、短期的には、販売力強化と、経費削減による収益構造の改革、長期的には、最新アートトレンドを主軸とした、収益源の多様化を目指す戦略に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期の連結業績は、売上高1,651百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益249百万円（同52.9%増）、経常利益246百万円（同245.9%増）、四半期純利益145百万円（前年同期は180百万円の四半期純損失）と、前年同期と比較して減収増益となりました。

アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、お客様視点に立った営業力強化に一層注力し、催事販売における会場費等の削減・効率化に引き続き取り組んでまいりました。また、若手アーティストの発掘・プロデュースや、現代アート作品購入により、収益基盤の拡大を目指してまいりました。その結果、売上高は1,052百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益148百万円（同47.5%増）となりました。

金融サービス事業

当社グループ顧客中心に信販業務等を行ない、当社グループ以外の加盟店獲得、営業貸付など、収益機会の最大化を図っておりますが、取扱高の減少により、売上高は224百万円（同2.3%減）となりましたが、営業利益は149百万円（同17.3%増）と増益となりました。

リゾート事業

タラサ志摩ホテルにおいて、宿泊者数の減少による稼働率低下で減収となったものの、ホテル運営の見直しによる経費削減効果もあり、売上高は209百万円（同27.2%減）、営業損失は39百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

健康産業事業

新たなフィットネスマシンや新会員プランの導入により引き続き会員数のアップに努め、業務の効率化を図るなど経費削減に注力した結果、売上高は168百万円（前年同期比10.4%増）、営業損失は13百万円（前年同期は24百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少等の増加要因があったものの、営業貸付金の増加、たな卸資産の増加、配当金の支払等の減少要因により、4,209百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は883百万円（前年同期は297百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益246百万円、売上債権の減少額375百万円等の増加要因があったものの、営業貸付金の増加額496百万円、仕入債務の減少額117百万円等の減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は16百万円（前年同期は80百万円の使用）となりました。

これは主に敷金及び保証金の回収による収入22百万円、出資金の分配による収入12百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出17百万円等の減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は68百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

これは主に配当金の支払額68百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える原因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月20日 (注)	-	15,463,816	-	1,656,000	6,598,200	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在			
区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,717,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,745,300	137,453	-
単元未満株式	普通株式 1,416	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	137,453	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株（議決権の数29個）含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合（%）
アールピバン株式会社	東京都中央区銀座1 丁目15番4号	1,717,100	-	1,717,100	11.10
計	-	1,717,100	-	1,717,100	11.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	250	246	265	273	270	273	267	257	262
最低（円）	215	221	240	241	257	255	243	227	233

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

取締役の状況

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	新規事業担当	取締役	-	大西 真史	平成21年6月26日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	新規事業担当	大西 真史	平成21年9月7日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,209,319	5,220,041
受取手形及び売掛金	6,118,084	7,049,305
営業貸付金	1,208,570	213,850
商品及び製品	1,264,560	581,267
仕掛品	5,139	12,009
原材料及び貯蔵品	47,702	56,096
前払費用	238,972	315,972
繰延税金資産	412,409	443,129
その他	964,706	648,441
貸倒引当金	116,127	92,465
流動資産合計	14,353,339	14,447,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,630,851	2,615,980
減価償却累計額	957,841	883,000
建物及び構築物(純額)	1,673,009	1,732,979
土地	324,468	324,468
その他	568,909	566,278
減価償却累計額	309,465	284,456
その他(純額)	259,444	281,822
有形固定資産合計	2,256,921	2,339,270
無形固定資産		
のれん	22,139	26,766
その他	28,358	38,218
無形固定資産合計	50,498	64,984
投資その他の資産		
投資有価証券	533,054	541,699
敷金及び保証金	281,447	295,722
繰延税金資産	132,415	159,824
その他	338,440	382,472
貸倒引当金	80,467	115,241
投資その他の資産合計	1,204,891	1,264,477
固定資産合計	3,512,311	3,668,732
資産合計	17,865,650	18,116,381

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,693	298,074
未払法人税等	191,296	88,505
賞与引当金	31,248	81,334
返品調整引当金	51,795	20,284
割賦利益繰延	1,476,281	1,683,813
その他	1,040,405	1,094,290
流動負債合計	3,034,720	3,266,302
固定負債		
退職給付引当金	5,558	13,290
役員退職慰労引当金	323,902	312,508
その他	6,923	14,164
固定負債合計	336,383	339,963
負債合計	3,371,104	3,606,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	7,349,309	7,416,676
自己株式	1,142,520	1,142,520
株主資本合計	14,569,091	14,636,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,544	126,343
評価・換算差額等合計	74,544	126,343
純資産合計	14,494,546	14,510,115
負債純資産合計	17,865,650	18,116,381

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,431,065	4,997,463
売上原価	2,467,487	2,092,806
売上総利益	2,963,578	2,904,657
販売費及び一般管理費	2,411,032	2,127,784
営業利益	552,545	776,873
営業外収益		
受取利息	5,964	2,427
受取配当金	6,558	4,410
子会社清算益	-	14,294
その他	23,231	23,605
営業外収益合計	35,754	44,736
営業外費用		
投資事業組合運用損	12,499	43,111
為替差損	28,056	27,724
貸倒引当金繰入額	19,800	-
その他	2,727	18,427
営業外費用合計	63,083	89,263
経常利益	525,216	732,346
特別利益		
前期損益修正益	692	-
貸倒引当金戻入額	-	6,069
賞与引当金戻入額	-	20,197
関係会社株式売却益	11,295	-
特別利益合計	11,987	26,267
特別損失		
固定資産除却損	1,842	-
投資有価証券評価損	281,528	-
貸倒引当金繰入額	29,512	-
店舗閉鎖損失	10,565	2,081
不動産取得税等	-	4,646
その他	1,017	54
特別損失合計	324,465	6,782
税金等調整前四半期純利益	212,738	751,832
法人税、住民税及び事業税	102,892	299,972
法人税等調整額	61,180	38,094
法人税等合計	164,073	338,066
四半期純利益	48,664	413,765

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,691,346	1,651,793
売上原価	770,582	702,775
売上総利益	920,763	949,017
販売費及び一般管理費	757,627	699,526
営業利益	163,136	249,491
営業外収益		
受取利息	821	514
受取配当金	850	403
為替差益	-	6,696
その他	957	7,992
営業外収益合計	2,629	15,607
営業外費用		
投資事業組合運用損	12,499	7,870
為替差損	61,619	-
貸倒引当金繰入額	19,800	-
和解金	-	8,768
その他	662	2,238
営業外費用合計	94,581	18,877
経常利益	71,184	246,221
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	204
関係会社株式売却益	11,295	-
特別利益合計	11,295	204
特別損失		
投資有価証券評価損	278,024	-
固定資産除却損	295	-
貸倒引当金繰入額	26,237	-
店舗閉鎖損失	1,131	-
特別損失合計	305,688	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	223,209	246,425
法人税、住民税及び事業税	88,731	37,338
法人税等調整額	45,607	63,506
法人税等合計	43,124	100,845
四半期純利益又は四半期純損失()	180,084	145,580

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212,738	751,832
減価償却費	137,460	116,396
のれん償却額	13,356	15,102
貸倒引当金の増減額(は減少)	68,502	17,592
受取利息及び受取配当金	12,522	6,837
為替差損益(は益)	30,253	6,869
売上債権の増減額(は増加)	1,585,862	931,220
営業貸付金の増減額(は増加)	-	994,720
たな卸資産の増減額(は増加)	35,596	668,029
仕入債務の増減額(は減少)	56,233	54,380
賞与引当金の増減額(は減少)	45,441	50,086
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,469	11,393
返品調整引当金の増減額(は減少)	26,500	31,511
投資有価証券評価損益(は益)	281,528	-
子会社清算損益(は益)	-	14,294
投資事業組合運用損益(は益)	12,499	43,111
関係会社株式売却損益(は益)	11,295	-
前払費用の増減額(は増加)	141,826	77,000
割賦利益繰延の増減額(は減少)	388,173	207,531
その他	288,541	338,090
小計	1,711,720	331,943
利息及び配当金の受取額	12,522	6,837
法人税等の支払額	369,119	201,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355,124	526,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,442	21,890
無形固定資産の取得による支出	23,505	11,987
投資有価証券の取得による支出	155,399	91
敷金及び保証金の差入による支出	53,593	17,691
敷金及び保証金の回収による収入	143,487	31,966
出資金の分配による収入	-	24,369
その他	1,999	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,454	3,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	275,207	481,132
その他	3,683	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,890	481,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,804	6,174
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	945,974	1,010,722
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,125	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,100,738	5,220,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,097,838	4,209,319

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金の分配による収入」は、投資活動によるキャッシュ・フローにおける金額的重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間において、区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「出資金の分配による収入」は27,043千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間末において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間末は「商品及び製品」と一括して記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間末に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ1,264,461千円、98千円であります。</p> <p>また、前第3四半期連結会計期間末において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間末は「原材料及び貯蔵品」と一括して記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間末に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ16,178千円、31,524千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(資本準備金の減少)

当社は、平成21年11月20日開催の臨時株主総会で、下記の通り「資本準備金」を「その他資本剰余金」に振替えることを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

分配可能額の充実を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

- (1) 当社の資本準備金の全額にあたる6,598,200,796円を減少する。
- (2) 減少する資本準備金6,598,200,796円全額を「その他資本剰余金」に振替える。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 平成21年9月4日(金曜日)
- (2) 債権者異議申述公告 平成21年10月16日(金曜日)
- (3) 債権者異議申述最終期日 平成21年11月19日(木曜日)
- (4) 株主総会決議日 平成21年11月20日(金曜日)
- (5) 効力発生日 平成21年11月20日(金曜日)

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形2,420,087千円及び割賦売掛金3,378,418千円が含まれております。	連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形3,554,215千円及び割賦売掛金3,185,791千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																										
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																										
<table> <tr><td>会場費</td><td>273,096千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>330,923</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td>553,451</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,116</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,604</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,190</td></tr> </table>	会場費	273,096千円	広告宣伝費	330,923	給与・賞与手当	553,451	賞与引当金繰入額	26,116	役員退職慰労引当金繰入額	13,604	貸倒引当金繰入額	19,190	<table> <tr><td>会場費</td><td>234,342千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>306,995</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td>509,905</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,249</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,036</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,733</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26,127</td></tr> </table>	会場費	234,342千円	広告宣伝費	306,995	給与・賞与手当	509,905	賞与引当金繰入額	22,249	役員退職慰労引当金繰入額	13,036	退職給付費用	26,733	貸倒引当金繰入額	26,127
会場費	273,096千円																										
広告宣伝費	330,923																										
給与・賞与手当	553,451																										
賞与引当金繰入額	26,116																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,604																										
貸倒引当金繰入額	19,190																										
会場費	234,342千円																										
広告宣伝費	306,995																										
給与・賞与手当	509,905																										
賞与引当金繰入額	22,249																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,036																										
退職給付費用	26,733																										
貸倒引当金繰入額	26,127																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																										
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																										
<table> <tr><td>会場費</td><td>80,381千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>102,057</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td>154,511</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,116</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,684</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,040</td></tr> </table>	会場費	80,381千円	広告宣伝費	102,057	給与・賞与手当	154,511	賞与引当金繰入額	26,116	役員退職慰労引当金繰入額	4,684	貸倒引当金繰入額	4,040	<table> <tr><td>会場費</td><td>65,677千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>107,259</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td>150,907</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,249</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,264</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,745</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,796</td></tr> </table>	会場費	65,677千円	広告宣伝費	107,259	給与・賞与手当	150,907	賞与引当金繰入額	22,249	役員退職慰労引当金繰入額	4,264	退職給付費用	8,745	貸倒引当金繰入額	8,796
会場費	80,381千円																										
広告宣伝費	102,057																										
給与・賞与手当	154,511																										
賞与引当金繰入額	26,116																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,684																										
貸倒引当金繰入額	4,040																										
会場費	65,677千円																										
広告宣伝費	107,259																										
給与・賞与手当	150,907																										
賞与引当金繰入額	22,249																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,264																										
退職給付費用	8,745																										
貸倒引当金繰入額	8,796																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)								
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)								
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,097,838千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,097,838</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,097,838千円	現金及び現金同等物	5,097,838	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,209,319千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,209,319</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,209,319千円	現金及び現金同等物	4,209,319
現金及び預金勘定	5,097,838千円								
現金及び現金同等物	5,097,838								
現金及び預金勘定	4,209,319千円								
現金及び現金同等物	4,209,319								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 15,463千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 1,717千株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	412,399	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	68,733	5	平成21年9月30日	平成21年12月18日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「4. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	健康産業事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,020,343	230,146	288,232	152,914	430	1,692,066	(720)	1,691,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,020,343	230,146	288,232	152,914	430	1,692,066	(720)	1,691,346
営業利益 (又は 営業損失)	100,793	127,149	47,067	24,678	42	156,154	6,981	163,136

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	健康産業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,052,019	221,330	209,700	168,742	1,651,793	-	1,651,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	3,407	-	-	3,419	(3,419)	-
計	1,052,031	224,738	209,700	168,742	1,655,213	(3,419)	1,651,793
営業利益 (又は 営業損失)	148,685	149,173	39,136	13,612	245,110	4,381	249,491

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	健康産業事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,368,612	724,515	894,109	433,847	15,818	5,436,903	(5,837)	5,431,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,612	-	-	5,612	(5,612)	-
計	3,368,612	724,515	899,722	433,847	15,818	5,442,516	(11,450)	5,431,065
営業利益 (又は 営業損失)	363,961	437,871	143,557	118,976	15,085	524,214	28,330	552,545

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	健康産業事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,129,795	664,387	730,464	472,816	4,997,463	-	4,997,463
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	11,160	2,363	-	13,560	(13,560)	-
計	3,129,831	675,548	732,827	472,816	5,011,023	(13,560)	4,997,463
営業利益 (又は 営業損失)	446,223	451,010	78,738	51,158	767,337	9,535	776,873

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業、融資事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

健康産業事業 ヨーガススタジオ、フィットネスクラブの営業

その他の事業 家具販売事業（平成20年9月末撤退）

3. 事業区分の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

従来、イラスト系雑誌の出版は出版事業として「その他の事業」の区分に属しておりましたが、内部管理上、事業としての独自性が低下し、アート関連事業のイラスト系作家開発に付随して行われることが多くなってきたことから、事業の実態を反映したより適正なセグメントで表示するため、第1四半期連結累計期間より、所属する区分を「アート関連事業」に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における「アート関連事業」の売上高が53,385千円増加し、「その他の事業」の売上高が同額減少しております。また、当第3四半期連結累計期間における「アート関連事業」の営業利益が104,173千円減少し、「その他の事業」の営業損失が同額減少しております。

4. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。なお、これによる営業利益への影響はありません。

当第3四半期連結累計期間

（連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。なお、これによる営業利益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,054.41円	1株当たり純資産額	1,055.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失額 ()

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.54円	1株当たり四半期純利益金額	30.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	48,664	413,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,664	413,765
期中平均株式数(株)	13,758,296	13,746,646

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	13.09円	1株当たり四半期純利益金額	10.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失 () 金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は純損失 () (千円)	180,084	145,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失 () (千円)	180,084	145,580
期中平均株式数(株)	13,758,296	13,746,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 68,733千円
 - (ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月18日
- (注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

アールビバン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「（セグメント情報）[事業の種類別セグメント情報]（注）3.事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、従来、イラスト系雑誌の出版は「その他の事業」の区分に属していたが、第1四半期連結累計期間より、所属する区分を「アート関連事業」に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

アールビバン株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。